（仮称）交野市立交野みらい学園

施設一体型小中一貫校整備事業

総合評価落札方式制限付一般競争入札

様　式　集

令和３年６月１１日

交野市

目　　次

質問書 1

（様式1） 質問書

参加表明・資格審査申請 2

（様式2） 入札参加表明書

（様式3） 構成員一覧表

（様式4） 委任状（代表企業）

（様式5） 委任状（復代理人）

（様式6） 資格確認申請書類

入札辞退 11

（様式7） 入札辞退届

入札書類 12

（様式8） 入札書類提出書

（様式9） 入札書・年度内訳書

提案書 18

（様式10） 　　表紙

（様式11） 　 （１）ア　学校建設に関する市の基本的考え方の理解度

（様式12） 　 （１）イ　本事業の実施にかかる執行体制や事業スキーム 　　　 等の的確な把握

（様式13） 　 （２）ア　機能・性能の向上

（様式14） 　 （２）イ　ライフサイクルコスト縮減のための工夫

（様式15） 　 （３）ア　施工計画

（様式16） 　 （３）イ　開校準備

（様式17［1/2］）（３）ア　地域への貢献①・②

（様式17［2/2］）（３）ア　地域への貢献③

（様式18） 　（３）イ　企業の社会貢献

（様式1）

質　問　書

別添、Microsoft Excelファイルをダウンロードして記入すること。

（様式2）

令和　　年　　月　　日

入札参加表明書

交野市長　　黒田　実　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業代表者　商号又は名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 役職 |  | |
| 氏名 |  |  |

　令和3年6月11日付で入札公告のありました（仮称）交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業の競争入札に、次のとおり参加することを表明します。

　なお、いずれの形態で入札参加する場合においても、構成員が他の単独企業や他のグループの構成員として本件入札に参加しないことを誓約します。

■入札参加形態

|  |  |
| --- | --- |
| ○をつける | 入札参加形態 |
|  | 単独企業※１ |
|  | 複数の企業で構成されるグループ  グループ名「　　　　　　　　　　　　　」※２グループ |

※1　単独企業の場合は、様式4（委任状（代表企業））の添付は不要。

※2　代表企業名とする。

■構成員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号※3 | 役割 | 商号又は名称 | 所在地 | 代表者 |
| 1 | 代表企業  （建設企業） |  |  |  |
| 2 | 設計企業  （土木設計担当） |  |  |  |
| 3 | 設計企業  （建築設計担当） |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |

※3　通し番号を振ること。（様式3（構成員一覧表）と整合を保つこと。）

（様式3）

構成員一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **1．代表企業（建設企業）** | | | |
| 商号又は名称 | |  | |
| 所在地 | |  | |
| 代表者 | |  |  |
| 担当者 | 氏名 |  | |
| 所属 |  | |
| 所在地 |  | |
| 電話 |  | |
| FAX |  | |
| E-mail |  | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **2．設計企業（土木設計担当）** | | | |
| 商号又は名称 | |  | |
| 所在地 | |  | |
| 代表者 | |  |  |
| 担当者 | 氏名 |  | |
| 所属 |  | |
| 所在地 |  | |
| 電話 |  | |
| FAX |  | |
| E-mail |  | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **3．設計企業（建築設計担当）** | | | |
| 商号又は名称 | |  | |
| 所在地 | |  | |
| 代表者 | |  |  |
| 担当者 | 氏名 |  | |
| 所属 |  | |
| 所在地 |  | |
| 電話 |  | |
| FAX |  | |
| E-mail |  | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **4．** | | | |
| 商号又は名称 | |  | |
| 所在地 | |  | |
| 代表者 | |  |  |
| 担当者 | 氏名 |  | |
| 所属 |  | |
| 所在地 |  | |
| 電話 |  | |
| FAX |  | |
| E-mail |  | |

※記入欄が足りない場合は、適宜枚数を増やすこと。

※代表企業が設計企業を兼任する場合にも省略せず、各欄に記入すること。

（様式4）

令和　　年　　月　　日

委任状（代表企業）

構成員　　商号又は名称　  
所 在 地　  
代 表 者　 ㊞

構成員　　商号又は名称　  
所 在 地　  
代 表 者　 ㊞

構成員　　商号又は名称　  
所 在 地　  
代 表 者　 ㊞

構成員　 商号又は名称　  
所 在 地　  
代 表 者　 ㊞

構成員 　商号又は名称　  
所 在 地　  
代 表 者　 ㊞

私は、右記のグループ代表企業代表者を代理人と定め、「（仮称）交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業」に係る交野市との契約について、次の権限を委任します。

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

※単独企業で参加する場合は、本様式の提出は不要である。

代理人

代表企業代表者

商号又は名称

所 在 地

代　 表 　者　 ㊞

委任事項

1．下記事業に関する入札への参加表明について

2．下記事業に関する入札への資格確認申請について

3．下記事業に関する入札辞退について

4．下記事業に関する入札、提案及び開札立会いについて

5．下記事業に関する契約に関することについて

6．復代理人の選任について

記

事業名

（仮称）交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業

交野市長　　黒田　実　様

※上記委任事項は参考に示したものである。

（様式5）

令和　　年　　月　　日

委任状（復代理人）

私は、以下の者を代理人と定め、「（仮称）交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業」に係る交野市との契約について、次の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受任者　　　　商号又は名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 役職 |  | |
| 氏名 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委任者 | 代表企業代表者 | |
| 商号又は名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 代表者 |  |  |

委任事項

1.上記事業に関する入札への参加表明について

2.上記事業に関する入札への資格確認申請について

3.上記事業に関する入札辞退について

4.上記事業に関する入札、提案及び開札立会いについて

5.上記事業に関する契約に関することについて

受任者使用印鑑

㊞

交野市長　　黒田　実　様

※上記委任事項は参考に示したものである。

※本様式は、必要に応じて提出すること。

（様式6［1/5］）

令和　　年　　月　　日

資格確認申請書類

交野市長　　黒田　実　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | |
| 代表企業代表者又は復代理人　商号又は名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 氏名 |  |  |

令和３年６月１０日付で公告のありました（仮称）交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業に係る競争入札に参加したいので、下記の書類を添えて申請します。

なお、本申請書の提出に当たっては、入札参加資格要件を満たしていること、並びに本申請書及び添付書類の記載内容はすべて事実と相違ないことを誓約いたします。

また、本事業を実施するに当たり必要となる関係法令、条例、規則、要綱等を遵守することを誓約いたします。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ■「入札参加企業（単独企業）」の場合 | |  |
| 資格要件 | | 添付書類 |
| ア | 建設業法（昭和24年法律第100号。以下同じ。）第3条第1項の規定による建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていること。 | 不要 |
| イ | 本市の入札参加有資格者名簿（建設工事）に業種「建築一式」の登録があり、かつ、登録店の所在地が大阪府内であること。 | 不要 |
| ウ | 建設業法に規定する建築工事に係る経営事項審査結果の総合評点が1,200点以上であること。 | 最新の経営事項審査結果 |
| エ | 延床面積6,000㎡以上の学校施設（学校教育法（昭和22年法律第26号。以下同じ。）第１条で規定される学校を指す。）の建設工事の実績を有していること。 | 様式6［5/5］  実績が確認できる書類（契約書の写し等） |
| オ | 建築士法（昭和25年法律第202号。以下同じ）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。 | 登録が確認できる書類（登録証明書等） |
| カ | 延床面積6,000㎡以上の学校施設（学校教育法第１条で規定される学校を指す。）の建築設計の実績を有していること。 | 様式6［4/5］  実績が確認できる書類（契約書の写し等） |
| キ | 建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号。以下同じ。）に基づく建設コンサルタント（都市計画及び地方計画）の登録があること。 | 国土交通省（地方整備局）に提出した「確認済」の押印がある最新の現況報告書（各登録規程に定める現況報告書）の写し |
| ク | 開発区域面積10,000㎡以上の土木設計の実績を有していること。 | 様式6［3/5］  実績が確認できる書類（契約書の写し等） |

（様式6［2/5］）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ■「入札参加グループ」の場合 | |  |
| 設計企業（建築設計）の資格要件 | | 添付書類 |
| ア | 建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。 | 登録が確認できる書類（登録証明書等） |
| イ  ※ | 本市の入札参加有資格者名簿（建設コンサルタント）に業種「建築設計」の登録があり、かつ、登録店の所在地が大阪府内であること。 | 不要 |
| ウ | 延床面積6,000㎡以上の学校施設（学校教育法第１条で規定される学校を指す。）の建築設計の実績を有していること。 | 様式6［4/5］  実績が確認できる書類（契約書の写し等） |
| 設計企業（土木設計）の資格要件 | | 添付書類 |
| エ | 建設コンサルタント登録規程に基づく建設コンサルタント（都市計画及び地方計画）の登録があること。 | 国土交通省（地方整備局）に提出した「確認済」の押印がある最新の現況報告書（各登録規程に定める現況報告書）の写し |
| オ  ※ | 本市の入札参加有資格者名簿（建設コンサルタント）に業種「都市計画及び地方計画」の登録があり、かつ、登録店の所在地が大阪府内であること。 | 不要 |
| カ | 開発区域面積10,000㎡以上の土木設計の実績を有していること。 | 様式6［3/5］  実績が確認できる書類（契約書の写し等） |
| 建設企業の資格要件 | | 添付書類 |
| キ | 建設業法第3条第1項の規定による建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていること。 | 不要 |
| ク | 本市の入札参加有資格者名簿（建設工事）に業種「建築一式」の登録があり、かつ、登録店の所在地が大阪府内であること。 | 不要 |
| ケ | 建設業法に規定する建築工事に係る経営事項審査結果の総合評点が1,200点以上であること。 | 最新の経営事項審査結果 |
| コ | 延床面積6,000㎡以上の学校施設（学校教育法第１条で規定される学校を指す。）の建設工事の実績を有していること。 | 様式6［5/5］  実績が確認できる書類（契約書の写し等） |

　※「入札参加グループ」での注意点

　　１社で二つの役割（「建設＋土木設計」、「建設＋建築設計」、「建築設計＋土木設計」等）を担当する企業が参加する際は、設計企業における市への入札参加有資格者名簿への登録に関する資格要件「イ」、「オ」のどちらかは不要となるため、該当の添付書類も不要となる。

（様式6［3/5］）

土木設計実績調書

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 土木設計実績1 | |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 契約の名称 |  |
| 履行場所 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 |  |
| 開発区域面積 |  |
| 土木設計実績２ | |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 契約の名称 |  |
| 履行場所 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 |  |
| 開発区域面積 |  |
| 土木設計実績３ | |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 契約の名称 |  |
| 履行場所 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 |  |
| 開発区域面積 |  |

※実績は３件まで提出することができる。それぞれ、実績を証する契約書の写し等を添付すること。

※受注形態について、単体又は特定建設工事共同企業体構成員の別を示すこと。後者の場合は、特定建設工事共同企業体の構成員数と特定建設工事共同企業体への出資比率を記載すること。

（様式6［4/5］）

建築設計実績調書

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 建築設計実績1 | |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 契約の名称 |  |
| 履行場所 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 |  |
| 延床面積 |  |
| 建築設計実績２ | |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 契約の名称 |  |
| 履行場所 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 |  |
| 延床面積 |  |
| 建築設計実績３ | |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 契約の名称 |  |
| 履行場所 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 |  |
| 延床面積 |  |

※実績は３件まで提出することができる。それぞれ、実績を証する契約書の写し等を添付すること。

※受注形態について、単体又は特定建設工事共同企業体構成員の別を示すこと。後者の場合は、特定建設工事共同企業体の構成員数と特定建設工事共同企業体への出資比率を記載すること。

（様式6［5/5］）

建設実績調書

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 建設実績1 | |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 契約の名称 |  |
| 履行場所 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 |  |
| 延床面積 |  |
| 建設実績２ | |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 契約の名称 |  |
| 履行場所 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 |  |
| 延床面積 |  |
| 建設実績３ | |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 契約の名称 |  |
| 履行場所 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 |  |
| 延床面積 |  |

※実績は３件まで提出することができる。それぞれ、実績を証する契約書の写し等を添付すること。

※受注形態について、単体又は特定建設工事共同企業体構成員の別を示すこと。後者の場合は、特定建設工事共同企業体の構成員数と特定建設工事共同企業体への出資比率を記載すること。

（様式7）

入札辞退届

下記について、入札を辞退します。

記

1　事業名　　（仮称）交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業

2　辞退理由

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | |
| 代表企業代表者又は復代理人　商号又は名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 氏名 |  |  |

※単独企業で参加する場合は、グループ名の記載は不要。

交野市長　　黒田　実　様

（様式8）

入札書類提出書

（仮称）交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業の入札説明書等に基づき、入札書類一式を提出します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式 | | | 部数 |
| □ | 入札書 | （様式9［1/2］） | 1部 |
| □ | 年度内訳書 | （様式9［2/2］） | 1部 |
| □ | 提案書 | （様式10～様式18） | 正本1部  副本15部 |
| □ | 設計図書 |  | 正本1部  副本15部 |
| □ | 提案内容を記録したデータ |  | 1部 |

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | |
| 代表企業代表者又は復代理人　商号又は名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 氏名 |  |  |

※単独企業で参加する場合は、グループ名の記載は不要。

交野市長　　黒田　実　様

（様式9［1/2］）

入札書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 | 百 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

　　　件　名 （仮称）交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業

　　　入札条件を熟知したので入札します。

　　令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 氏名 |  |  |
| （代理人 |  | ） |

※単独企業で参加する場合は、グループ名の記載は不要。

交野市長　　黒田　実　様

※金額を訂正しないこと。

※金額記載の文字はアラビア字体とすること。

※金額の頭に￥記号を附すること。

※見積もった契約希望金額（税抜き金額）を記載すること。

※入札書と同時に年度内訳書（様式9［2/2］）を提出すること。

（様式9［2/2］）

年度内訳書

単位：千円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 見　積　額 | | | | |
| R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 合計 |
| Ⅰ．　設計費 |  |  |  |  |  |
| Ⅱ．　建設費 |  |  |  |  |  |
| 合　計  （Ⅰ＋Ⅱ） |  |  |  |  |  |

※令和3年度価格（消費税及び地方消費税を除く。）にて記入すること。

※入札書と同封して提出すること。

　　令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 氏名 |  |  |
| （代理人 |  | ） |

※単独企業で参加する場合は、グループ名の記載は不要。

交野市長　　黒田　実　様

参考（様式9関連）

入札書及び年度内訳書の提出用封筒



※封筒の大きさは、標準規格長３を使用すること。

※代理人が行う入札においては、代表企業代表者又は復代理人名の下段に「代理人名」を加えて使用すること。

※封筒の閉じている箇所に、上図のとおり押印すること。

※単独企業で参加する場合は、グループ名の記載は不要。

（様式10）

提案書

* **設計等業務・建設業務に関する事項　：様式10～様式18**

【提案書等作成要領】

　・提案書については、様式10～様式18の順に各ページの下に通し番号を振り、Ａ４縦長左綴じにより正本１部、副本15部を提出すること。設計図書については、Ａ３横長左綴じにより正本１部、副本15部を提出すること。

　・提案書は、各様式に定める提案記入枠内に、特に指定のない限り文字サイズ10.5ポイントにて作成すること。ただし、図表に用いる文字はこの限りでない。

　・提案書の内容を記録したデータ（ＣＤ－Ｒ）1部（使用ソフト：Microsoft Word形式（Windows対応））を提出すること。

　・各様式の記載事項については、様式間の不整合がないよう留意すること。

【ＶＥ提案に関する留意事項】

　　ＶＥ提案実施要領に示すとおり、採用が認められなかったＶＥ提案や事前にＶＥ提案として提出すべきであった内容を、入札書及び提案書の提出時に改めて提案したり、追加で提案したりしてはならない。もし、そのような提案等がなされた場合、当該入札参加者は失格とする。

　　ただし、当然ながらＶＥに該当しないものについて、提案を妨げるものではなく、積極的な提案を期待するものである。

　　なお、ＶＥ提案実施要領に基づき、採用が認められたＶＥ提案を反映して提案書を作成する場合は、そのＶＥ提案番号（ＶＥ提案採否結果通知書における番号）を明記すること。

　　令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 氏名 |  |  |
| （代理人 |  | ） |

※単独企業で参加する場合は、グループ名の記載は不要。

交野市長　　黒田　実　様

（様式11）

設計等業務・建設業務に関する事項

|  |
| --- |
| **（１）本事業についての基本的な事項** |
| **ア　学校建設に関する市の基本的考え方の理解度**（Ａ４版２ページ以内） |
| 学校建設に関する市の基本的考え方の理解度について、落札者決定基準のP5～P6「３　審査項目及び評価のポイント」を参考に具体的に記述すること。  　対象項目：（１）　ア　　①  　　　　　：（１）　ア　　②    　※「（１）ア　②」については、「（１）ア　①」で記述した学校建設にあたる姿勢や考え方が提案書の全般にわたって反映されているかを評価するため、その点を考慮して提案書を作成すること。  （提案書作成時はこのテキストボックスを削除すること） |

（様式12）

設計等業務・建設業務に関する事項

|  |
| --- |
| **（１）本事業についての基本的な事項** |
| **イ　本事業の実施にかかる執行体制や事業スキーム等の的確な把握**（Ａ４版３ページ以内） |
| 本事業の実施にかかる執行体制や事業スキーム等の的確な把握について、落札者決定基準のP5～P6「３　審査項目及び評価のポイント」を参考に具体的に記述すること。  　対象項目：（１）　イ　　①  　　　　　：（１）　イ　　②  　　　　　：（１）　イ　　③  （提案書作成時はこのテキストボックスを削除すること）   1. 本事業の事業計画等について 2. 設計企業と建設企業との連携及び本市との協議方法等について 3. 国庫補助金制度の適用にかかる財源確保の支援について |

（様式13）

設計等業務・建設業務に関する事項

|  |
| --- |
| **（２）設計等業務（新校舎等に係る実施設計）についての事項** |
| **ア　機能・性能の向上**（Ａ４版４ページ以内） |
| 要求水準書の記載事項を踏まえ、要求水準書を上回る設計等業務における機能・性能の向上について、落札者決定基準のP5～P6「３　審査項目及び評価のポイント」を参考に具体的に記述すること。  　対象項目：（２）　ア　　①  　　　　　：（２）　ア　　②  　　　　　：（２）　ア　　③  （提案書作成時はこのテキストボックスを削除すること） |

（様式14）

設計等業務・建設業務に関する事項

|  |
| --- |
| **（２）設計等業務（新校舎等に係る実施設計）についての事項** |
| **イ　ライフサイクルコスト縮減のための工夫**（Ａ４版３ページ以内） |
| 要求水準書の記載事項を踏まえ、要求水準書を上回る設計等業務におけるライフサイクルコスト縮減のための工夫について、落札者決定基準のP5～P6「３　審査項目及び評価のポイント」を参考に具体的に記述すること。  　対象項目：（２）　イ　　①  　　　　　：（２）　イ　　②  （提案書作成時はこのテキストボックスを削除すること） |

（様式15）

設計等業務・建設業務に関する事項

|  |
| --- |
| **（３）建設業務および開校準備についての事項** |
| **ア　施工計画**（Ａ４版４ページ以内） |
| 要求水準書の記載事項を踏まえ、要求水準書を上回る施工計画について、落札者決定基準のP5～P6「３　審査項目及び評価のポイント」を参考に具体的に記述すること。  　対象項目：（３）　ア　　①  　　　　　：（３）　ア　　②  　　　　　：（３）　ア　　③  （提案書作成時はこのテキストボックスを削除すること） |

（様式16）

設計等業務・建設業務に関する事項

|  |
| --- |
| **（３）建設業務および開校準備についての事項** |
| **イ　開校準備**（Ａ４版２ページ以内） |
| 要求水準書の記載事項を踏まえ、要求水準書を上回る開校準備について、落札者決定基準のP5～P6「３　審査項目及び評価のポイント」を参考に具体的に記述すること。  　対象項目：（３）　イ　　①  　　　　　：（３）　イ　　②  （提案書作成時はこのテキストボックスを削除すること） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （様式17［1/2］）  設計等業務・建設業務に関する事項 | | | | | | | | |
| **（４）地域への貢献、企業の社会貢献の事項** | | | | | | | | |
| **ア　地域への貢献** | | | | | | | | |
| **①　市内企業の活用について、優れた提案がなされているか。** | | | | | | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  | （単位：円） |  |
|  | 契約予定金額に占める市内業者活用金額（ア＋イ） | | | | | |  |  |
|  | ※市内業者活用金額は２億円を下限とし、２億円未満は「０円」とする。 | | | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | （単位：円） |  |
|  | **市内業者**（※１） | | 契約予定合計金額 | 係数 | | | 活用金額 |  |
|  | 建設工事 | １次下請 |  | × | 1.00 | = |  |  |
|  | ２次下請 |  | × | 0.80 | = |  |  |
|  | ３次下請以下 |  | × | 0.60 | = |  |  |
|  | 資機材等（元請発注のみ） | |  | × | 1.00 | = |  |  |
|  | 小計 | |  | ア | | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  | （単位：円） |  |
|  | **準市内業者**（※２） | | 契約予定合計金額 | 係数 | | | 活用金額 |  |
|  | 建設工事 | １次下請 |  | × | 0.60 | = |  |  |
|  | ２次下請 |  | × | 0.40 | = |  |  |
|  | ３次下請以下 |  | × | 0.20 | = |  |  |
|  | 資機材等（元請発注のみ） | |  | × | 0.60 | = |  |  |
|  | 小計 | |  | イ | | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **②　広く市内業者を活用する提案がなされているか。** | | | | |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  | （単位：社） |  |
|  | ①のうち市内業者（※１）を活用した数 | | | | | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | ※１　交野市内に本店を置く業者（契約の相手方が当該本店であること） | | | | | | |  |
|  | ※２　交野市内に支店を置く業者（契約の相手方が当該支店であること） | | | | | | |  |
|  | ※３　この様式における提案内容は、契約終了時に履行確認を行う。その際、当初提案額を下回った場合は、総合評価値を再計算し、落札時との差分を違約金として徴収する。 | | | | | | |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（様式17［2/2］）

設計等業務・建設業務に関する事項

|  |
| --- |
| **（４）地域への貢献、企業の社会貢献の事項** |
| **ア　地域への貢献**（Ａ４版２ページ以内） |
| 地域への貢献について、落札者決定基準のP5～P6「３　審査項目及び評価のポイント」を参考に具体的に記述すること。  　対象項目：（４）　ア　　③  （提案書作成時はこのテキストボックスを削除すること） |

（様式18）

設計等業務・建設業務に関する事項

|  |
| --- |
| **（４）地域への貢献、企業の社会貢献の事項** |
| **イ　企業の社会貢献**（Ａ４版２ページ以内） |
| 企業の社会貢献について、落札者決定基準のP5～P6「３　審査項目及び評価のポイント」を参考に具体的に記述すること。  　記述対象：（４）　イ　　①  　　　　　　※本事業以外における企業としての取り組み実績についても評価の対象とする。  （提案書作成時はこのテキストボックスを削除すること） |